

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

4 同盟

4 国際活動

同盟の国際連帯方針

同盟の第二三回年次全国大会の第九号議案「国際活動の積極的な展開」では、次のような国際連帯方針をかかげている。

「国際自由労連のかかげる、『完全雇用の実現』『人権・組合権の擁護と確立』『平和・軍縮の実現』をめざして、世界の自由な労働運動を進める仲間との連帯を強化」する。そして、八七年度の国際活動の重点として次の諸点をのべた。

核兵器廃絶と軍縮のため「世界的一括軍縮による開発途上国援助基金を創設する呼びかけの運動」の強化、「南アフリカにおける黒人差別政策、黒人に対する弾圧に反対し、独立黒人労組への支援を強化する」。また「ポーランド、チリなど、民主的労働運動が抑圧

されている国々で、自由をもとめて闘っている労働者への支援」の強化。また、「ILOの活動に協力する」。さらに、発展途上諸国、「とくにわが国と密接な関係にあるアジア諸国の社会と経済安定に重要な役割をもつ自由で民主的な労働組合の組織化、教育、農村労働者対策、共同組合等の諸活動を支援する」。「南太平洋地域における新興島嶼国の労働組合」に対する「東側の労働外交や、共産主義労組系の国際会議が活発化している」ことから、「これら諸国の民主的労働運動の強化と、自由な国際労働運動への統合をめざし、交流・支援活動を強化する」。

最後に、「失業、貿易摩擦、新技術、多国籍企業等の問題を解決していくために」、「とくに先進工業諸国労働組合間の国際協調行動が不可欠」との立場から、「OECD-TUAC(経済協力開発機構・労働組合諮問委員会)の活動に積極的に参画」する。

主な国際活動

八七年一月から同年一一月の解散までの国際活動の概要は次のとおりである(『第二四回臨時全国大会、一九八七年度活動報告書』による)。

〔国際自由労連関係〕

五月の国際自由労連の第九一回執行委員会に宇佐美同盟会長が、またその補佐として貝原国際局長が出席した。この執行委員会に先立って、第四四回財政一般目的委員会が開かれた。四月の第二九回南アフリカ問題調整委員会には遠藤国民運動局長が出席した。五月のAPRO小執行委員会には宇佐美会長らが出席した。

〔ILO関係〕

第七三回総会に田中書記長、石井官公労局長、貝原国際局長が労働代表顧問として、また全郵

政の森蔭副委員長らがオブザーバーないしは事務局として参加した。第二三五回理事会と第二三六回理事会には田中書記長が出席した。

#### 〔OECD-TUAC(経済協力開発機構労働組合諮問委員会)関係〕

第四八回運営委員会および第七八回総会に柿沼政策室長、阿部国際局部長が出席した。また五月のTUACとOECD閣僚理事会との協議会には、貝原国際局長が出席した。六月のOECD-TUAC税制会議には渡辺政策室部長が出席した。

#### 〔国際交流活動〕

外国友好労組との会談としては、一月にAFL・CIOとの第一八回定期会談でDGBとの会談がもたれた。そのほか、七月に全ソ労評との会談が行われた。

#### 〔国際シンポジウムの開催〕

九月に東京で日本生産性本部との共催で「転換期の労働組合—労働運動の再活性化にむけて」が開かれた。

#### 〔国際自由労連との関係、同盟加盟組合のITS加盟状況〕

同盟は、連合の発足までの四つのナショナル・センターのなかでは、唯一、国際自由労連(ICFTU)に加盟していた。

#### 傘下单産の国際労働組合組織への加盟状況

同盟の傘下单産組織の多くは、国際自由労連の方針を認めてこれと協定を結んでいる国際産業別・職業別組織(ITS)に加盟している。以下がその加盟関係である。

#### 【国際自由労連組織への加盟状況】

##### 〔国際自由労連ICFTU〕同盟

##### 〔国際産業別・職業別組織ITS〕

- (1) 国際運輸労連ITF—海員組合、航空同盟、交通労連
- (2) 国際繊維被服皮革労連ITGLWF—ゼンセン同盟
- (3) 国際建設林産労組連盟IFBWW—建設同盟、全化同盟(合板部会)、日林労
- (4) 国際鉱山労組連盟MIF—全炭鉱
- (5) 国際化学エネルギー一般労組連盟IUF-電力労連、全化同盟、ゼンセン同盟、紙パ総連合
- (6) 国際金属労組連盟IMF—(全日本金属産業労働組合協議会IMF—JCをつうじて)全金同盟、造船重機労連
- (7) 国際食品関連産業労組連合会IUF—全食品同盟、一般同盟ホテル・レストラン労協
- (8) 国際事務専門職技術労組連盟FIET—ゼンセン同盟、航空同盟

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---